

令和4年就業構造基本調査の結果について



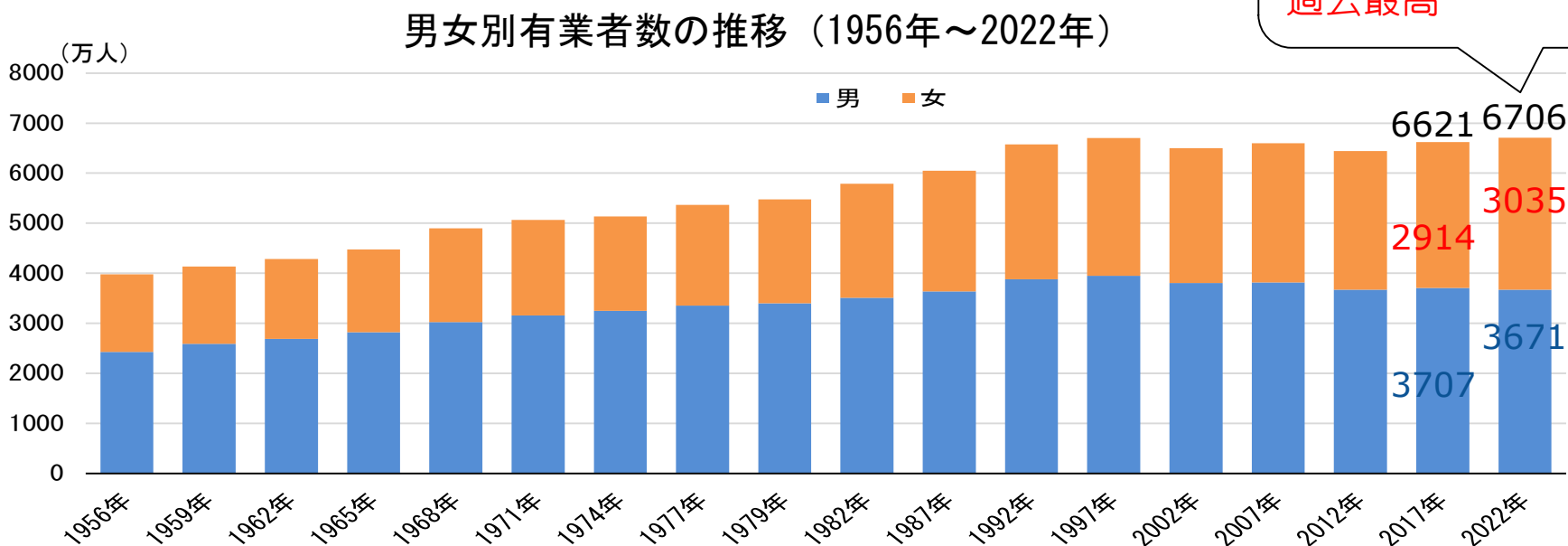
2023年12月18日

総務省統計局労働力人口統計室

15歳以上人口の就業状態

- 2022年10月1日時点の有業者※は6706万人
- うち男性は3671万人、女性は3035万人

有業者数全体と
女性有業者数は
過去最高



※有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（今回の調査は2022年10月1日）以降も
していくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと

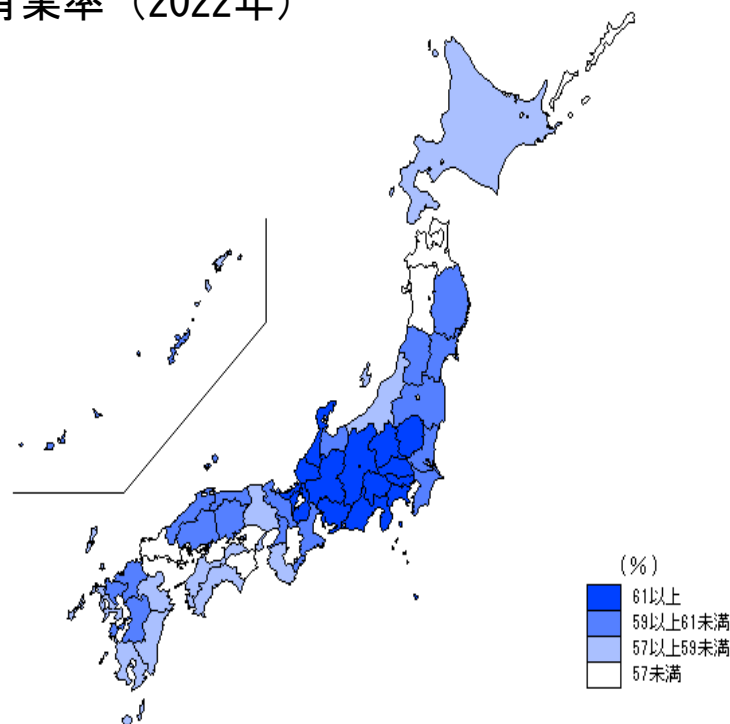
有業率

- 全国の有業率※は60.9%（前回から+1.2ポイント）
- 都道府県別では、東京都（66.6%）、福井県（63.5%）、愛知県及び滋賀県（62.8%）、神奈川県（62.6%）など

都道府県別有業率（2022年）

—上位5都道府県—

順位	都道府県名	有業率
	全 国	60.9
1	東 京 都	66.6
2	福 井 県	63.5
3	愛 知 県	62.8
3	滋 賀 県	62.8
5	神 奈 川 県	62.6

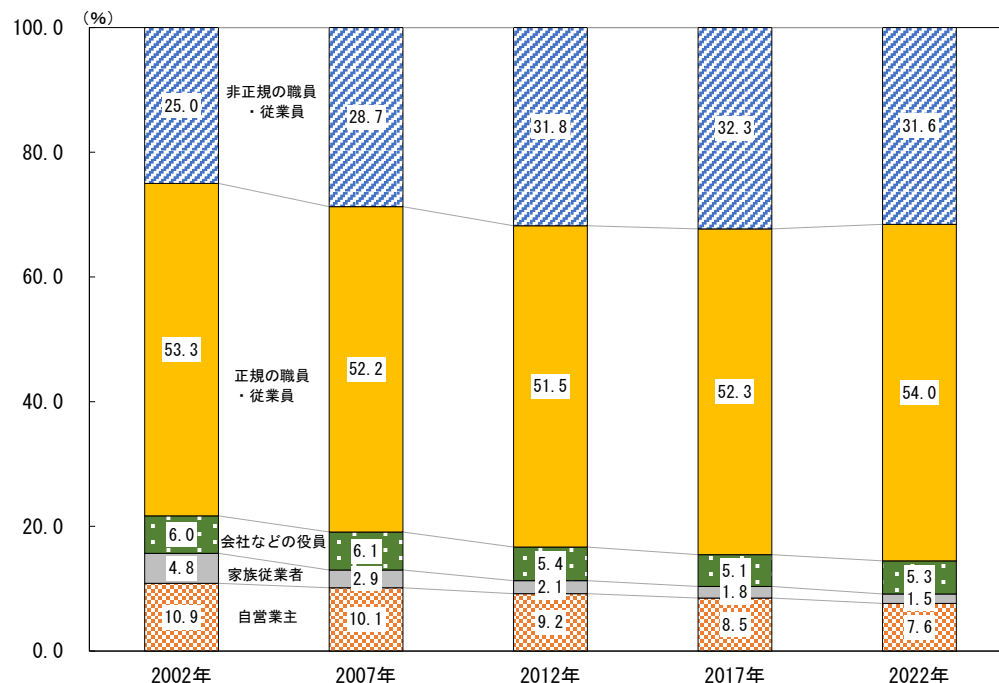


※有業率とは、15歳以上人口に占める有業者の割合のこと

従業上の地位・雇用形態

- 「正規の職員・従業員」は2012年まで低下したが2017年に上昇。「非正規の職員・従業員」は2017年まで上昇したが2022年に低下

従業上の地位・雇用形態別有業者の構成比の推移（2002年～2022年）

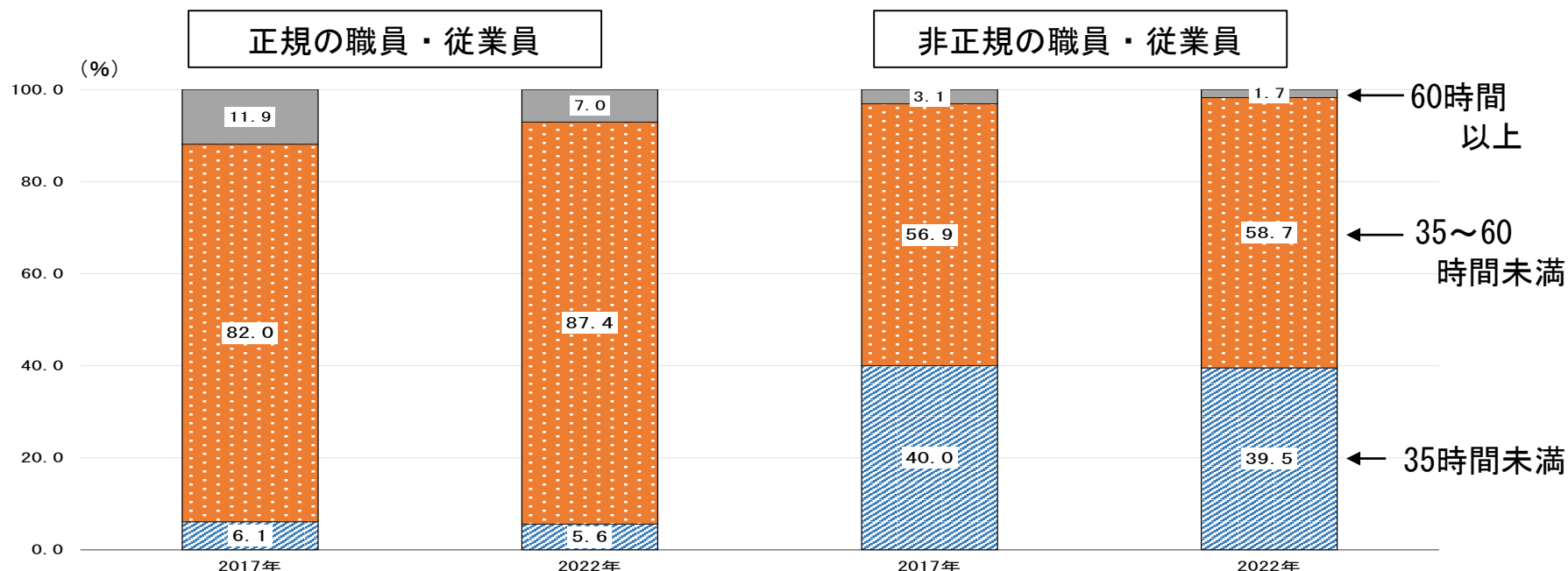


注) 構成比は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

週間就業時間

- 「60時間以上」の者の割合は、5年前に比べて
正規の職員・従業員は7.0%で4.9ポイント低下
非正規の職員・従業員は1.7%で1.4ポイント低下

雇用形態、就業日数年間200日以上 of 週間就業時間別有業者の構成比の推移（2017年、2022年）

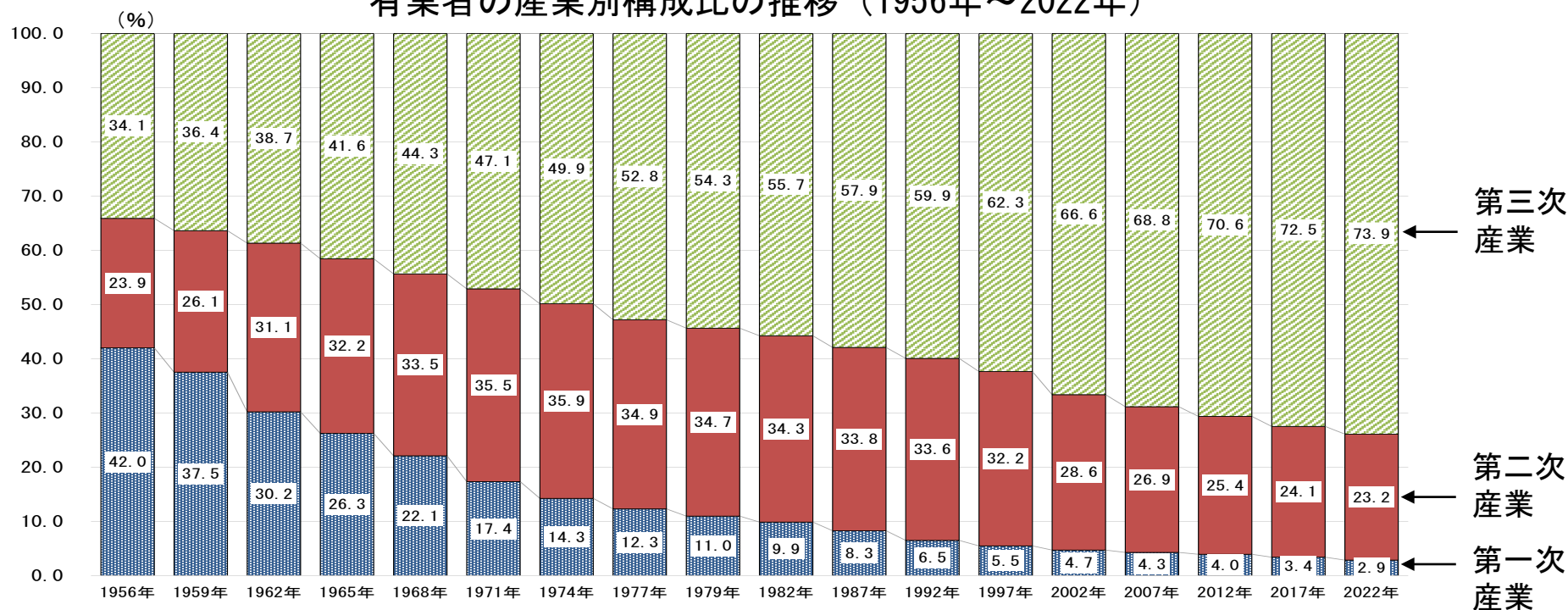


注) 構成比は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

産業①

- 第一次産業は低下を続け、第三次産業は上昇を続けている
- 第二次産業は1974年までは上昇し、1977年以降は低下を続けている

有業者の産業別構成比の推移（1956年～2022年）

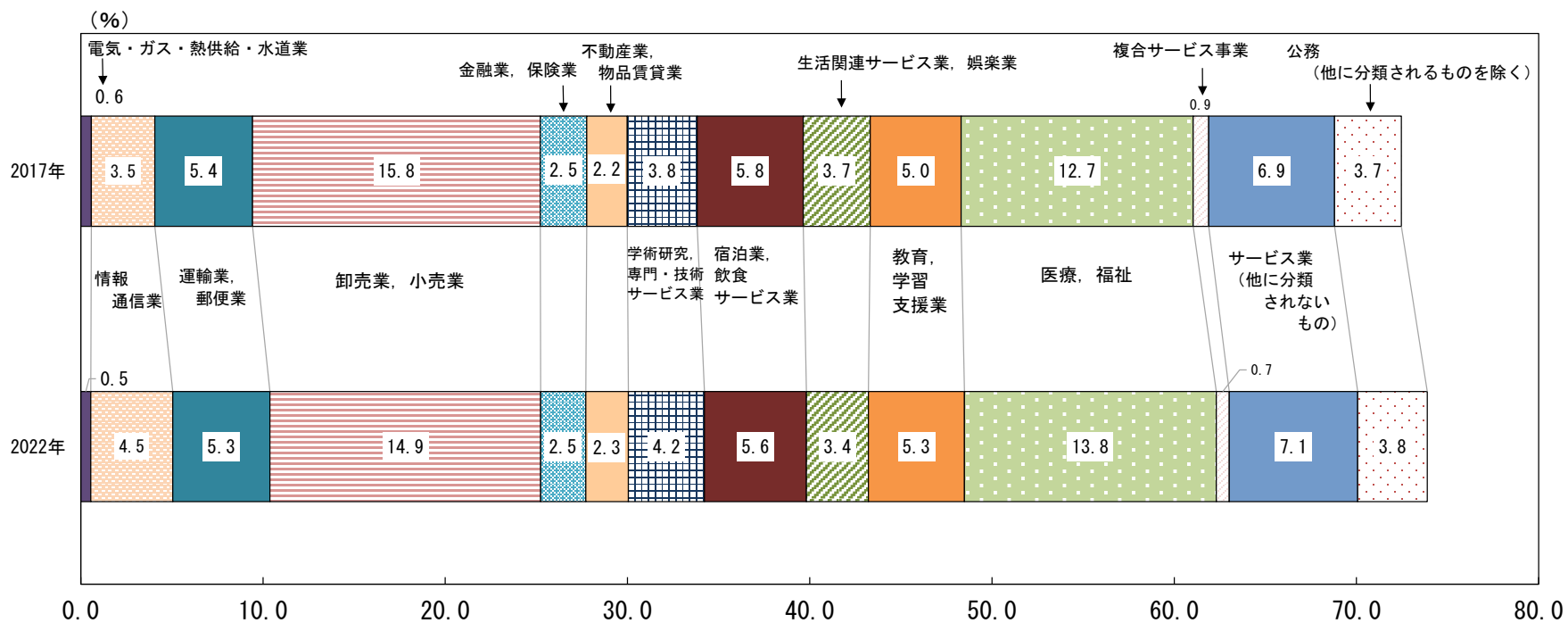


注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

産業②

- 5年前に比べ、「医療，福祉」が1.1ポイントの上昇、「情報通信業」が1.0ポイントの上昇などとなっている

第三次産業の構成比の推移（2017年、2022年）

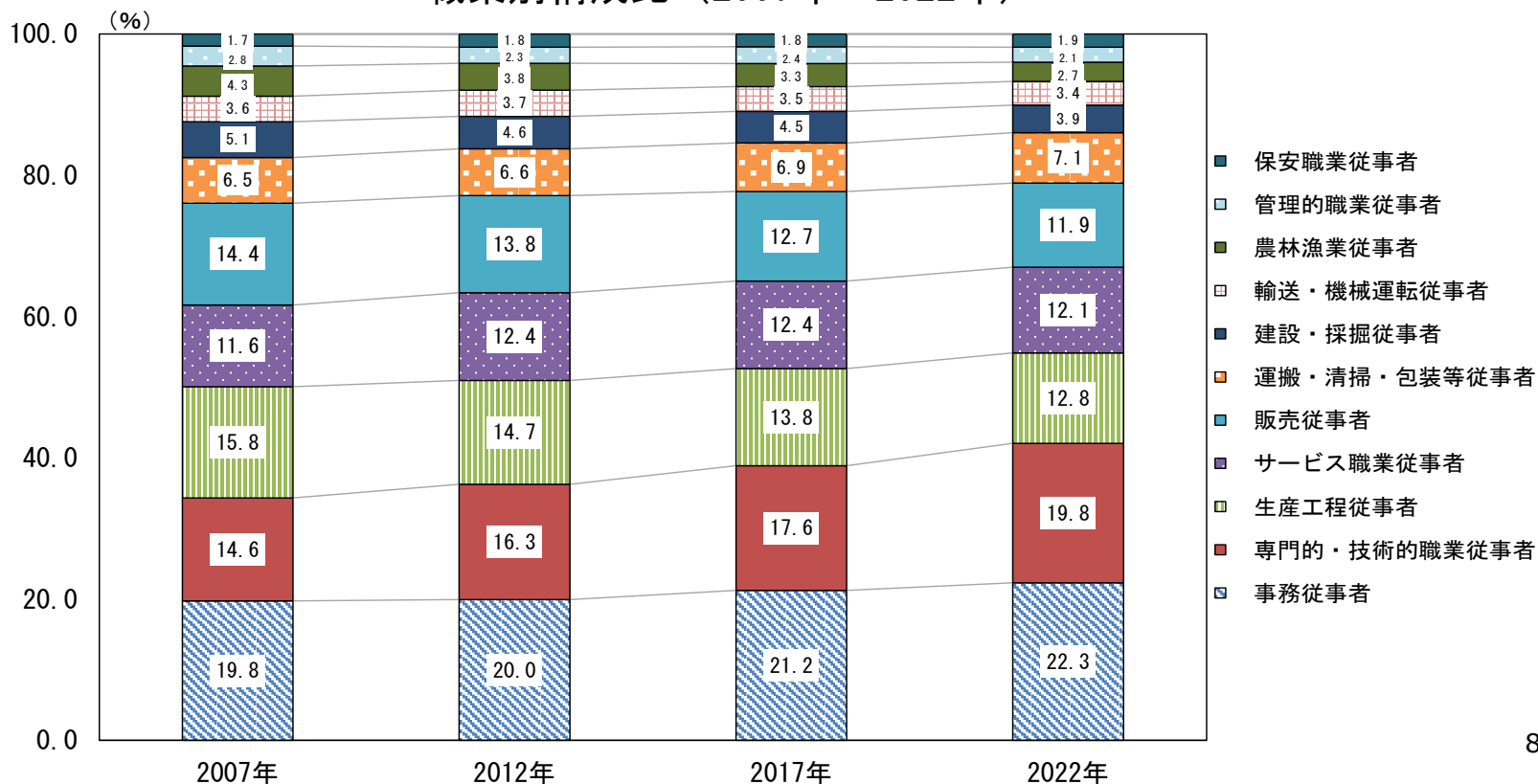


注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

職業

- 医師や医療技術者、情報処理・通信技術者などを含む「専門的・技術的職業従事者」などが上昇傾向

職業別構成比（2007年～2022年）

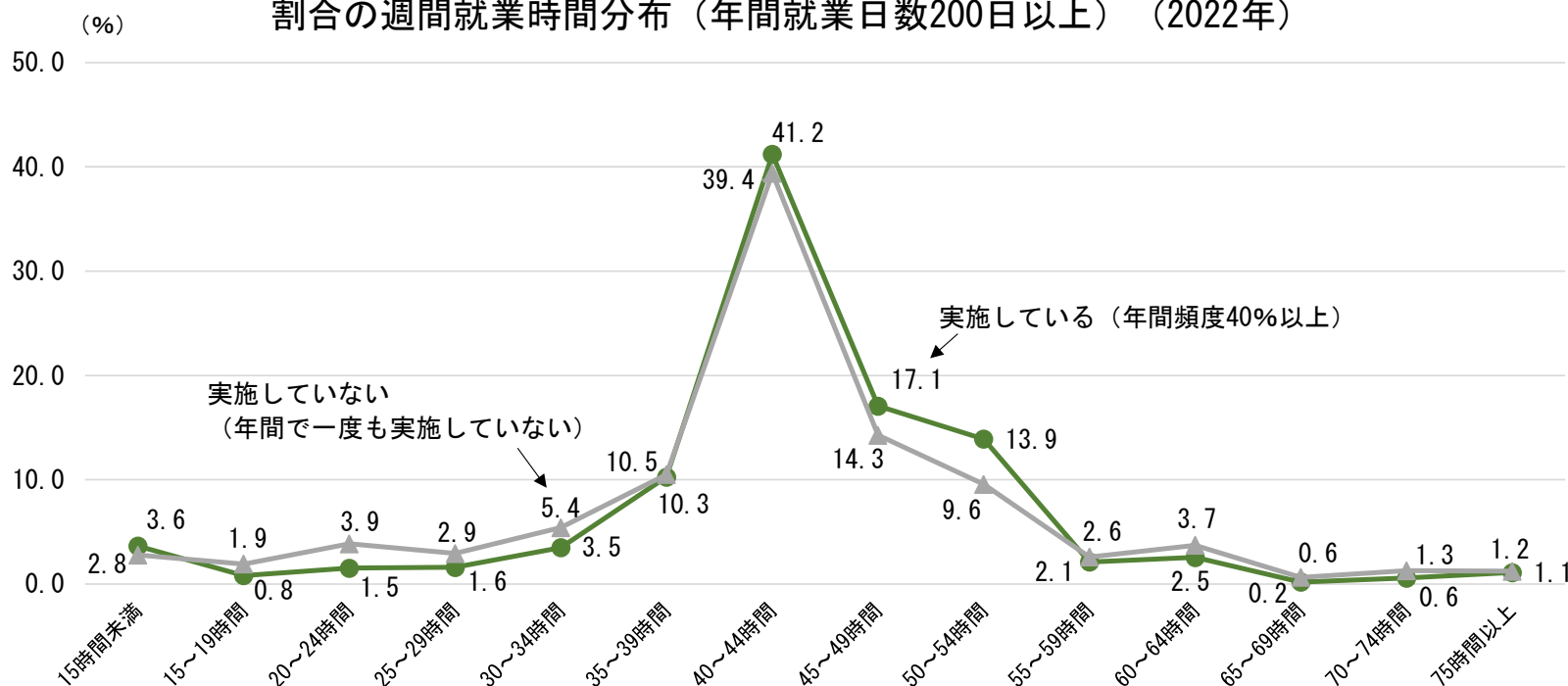


注) 構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

テレワーク実施の有無・頻度①

- 週間就業時間「55～59時間」以降の階級ではテレワークを実施している者の方が、割合が低くなっている

テレワーク実施の年間頻度が40%以上の者及び一度も実施していない者の割合の週間就業時間分布（年間就業日数200日以上）（2022年）

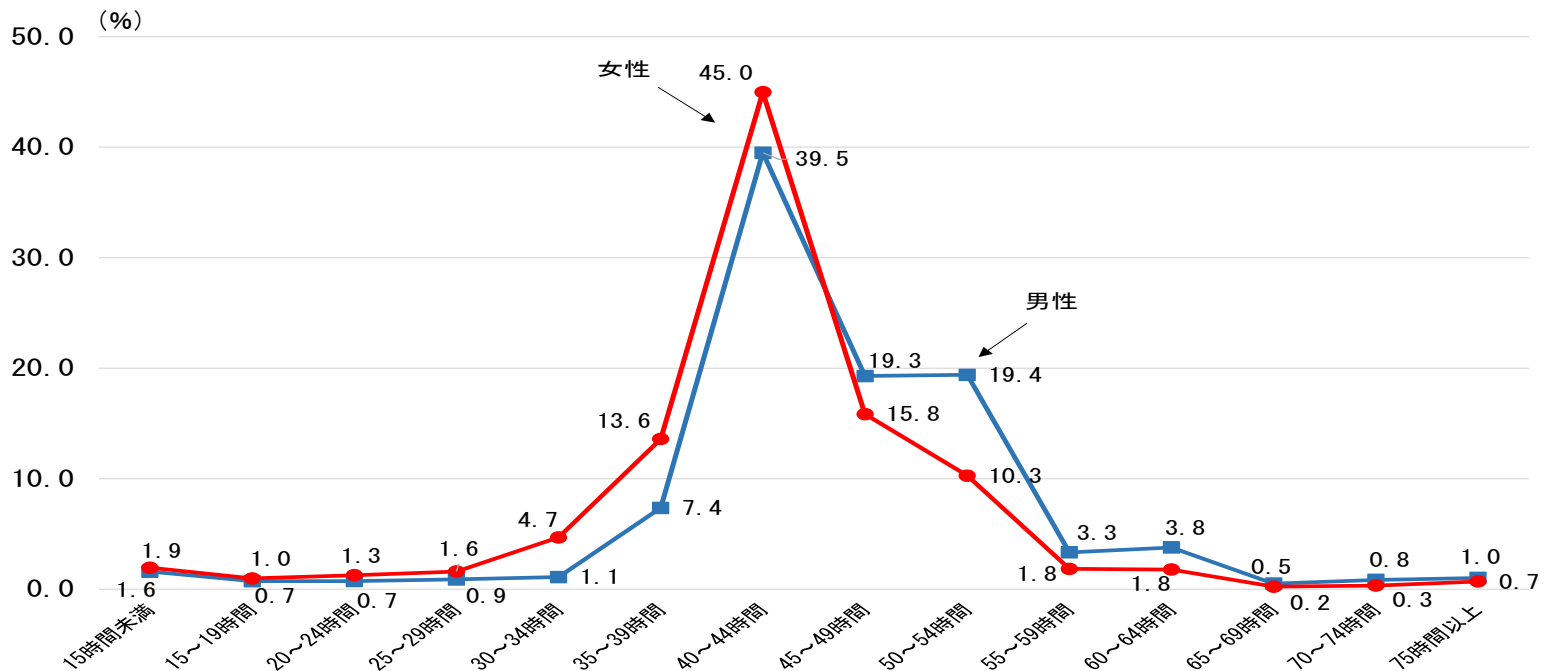


注) テレワーク実施の割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

テレワーク実施の有無・頻度②

- テレワーク実施の割合は、週間就業時間「40～44時間」までは女性の方が高く、「45～49時間」以降の階級では男性の方が高くなっている

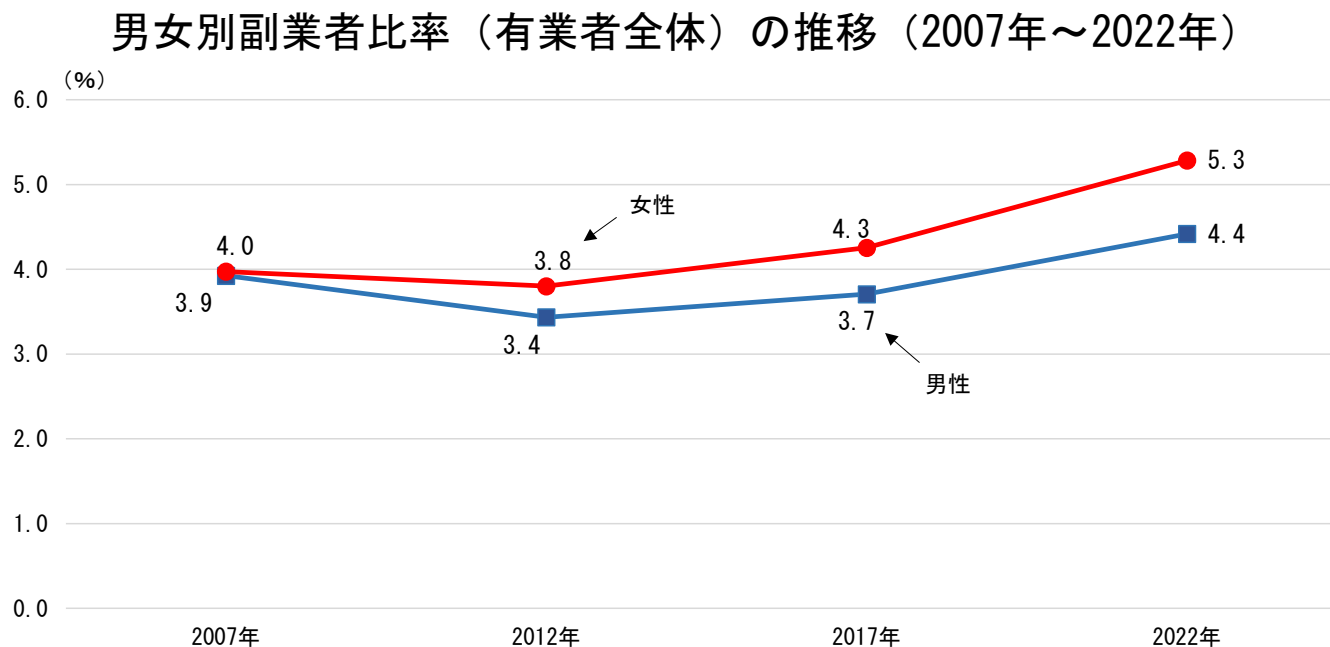
男女別テレワークを実施している正規の職員・従業員の割合の週間就業時間分布（2022年）



注) テレワーク実施の割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。 10

副業がある者①

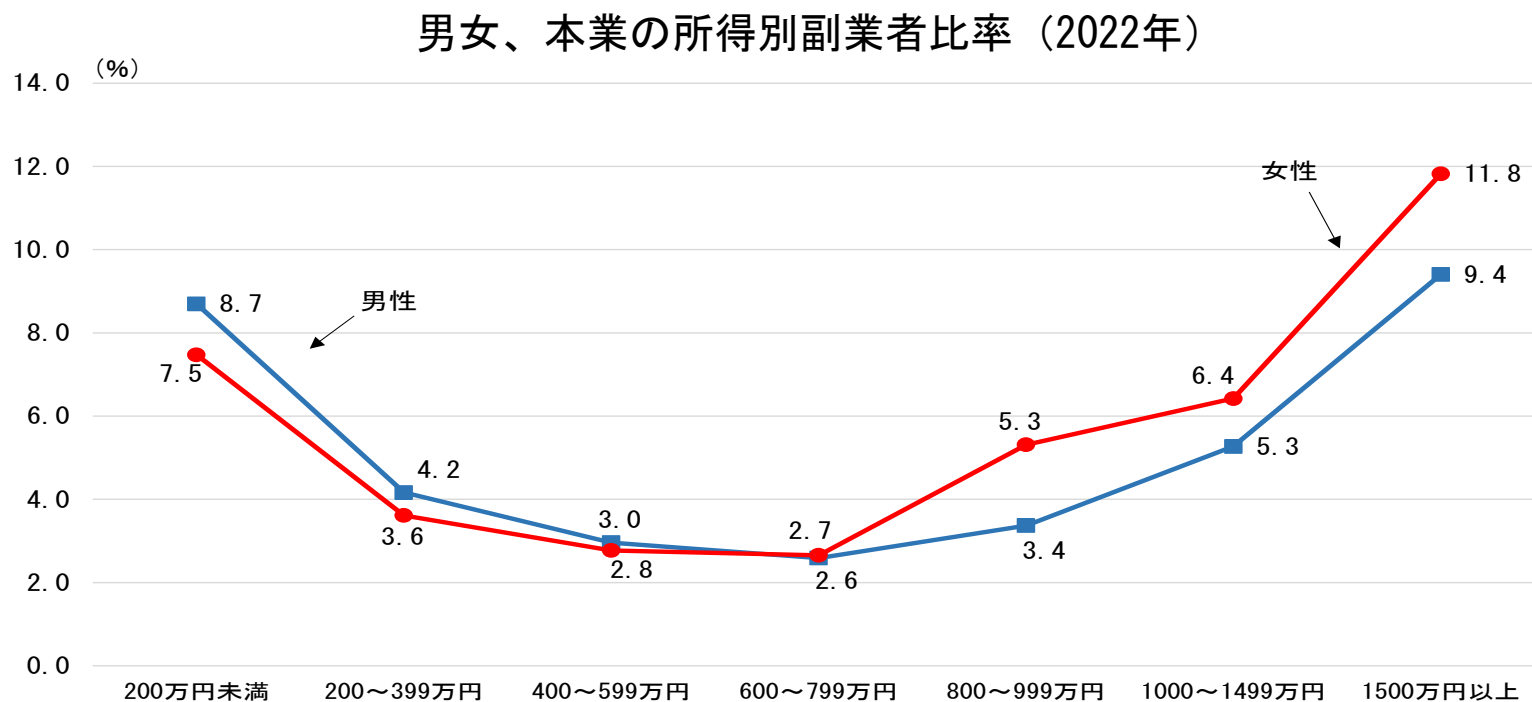
- 有業者全体の副業者比率※は、男性よりも女性の方が高くなっている



※ 副業者比率とは、非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者）に占める副業がある者の割合のこと

副業がある者②

- 副業者比率※は低所得及び高所得階級で高く、二極化している
- 「400～599万円」までは男性が高く、「600～799万円」以降は女性が高くなっている

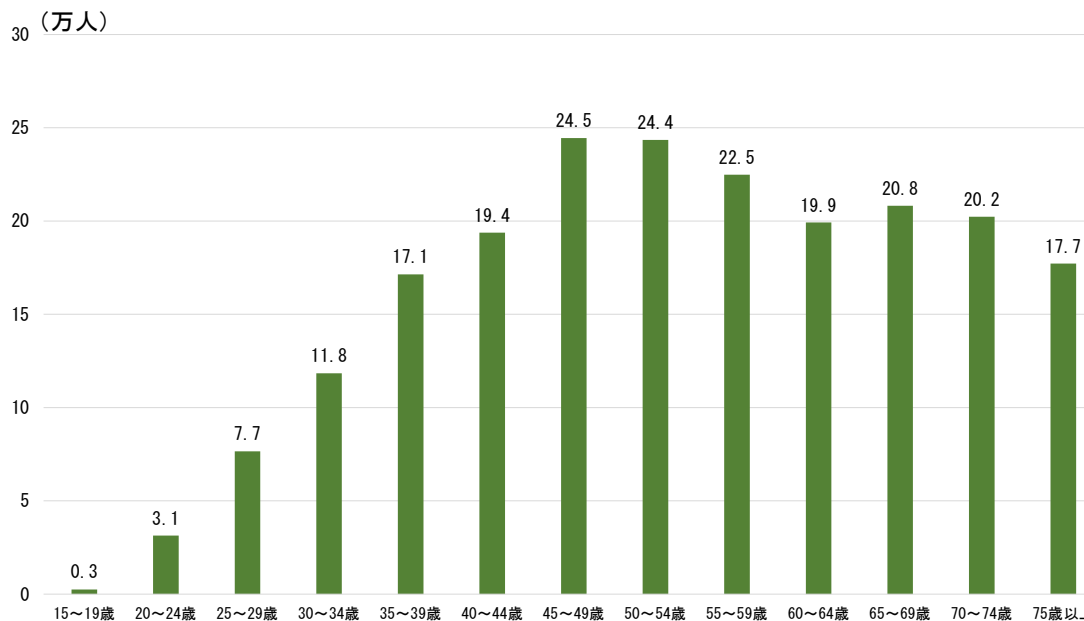


※ 副業者比率とは、有業者（農林業従事者を含む。）に占める副業がある者の割合のこと

フリーランス①

- 本業がフリーランス※（209.4万人）を年齢階級で見ると最も多いのは「45～49歳」（24.5万人）、次いで「50～54歳」（24.4万人）

年齢階級別本業がフリーランスの数（2022年）

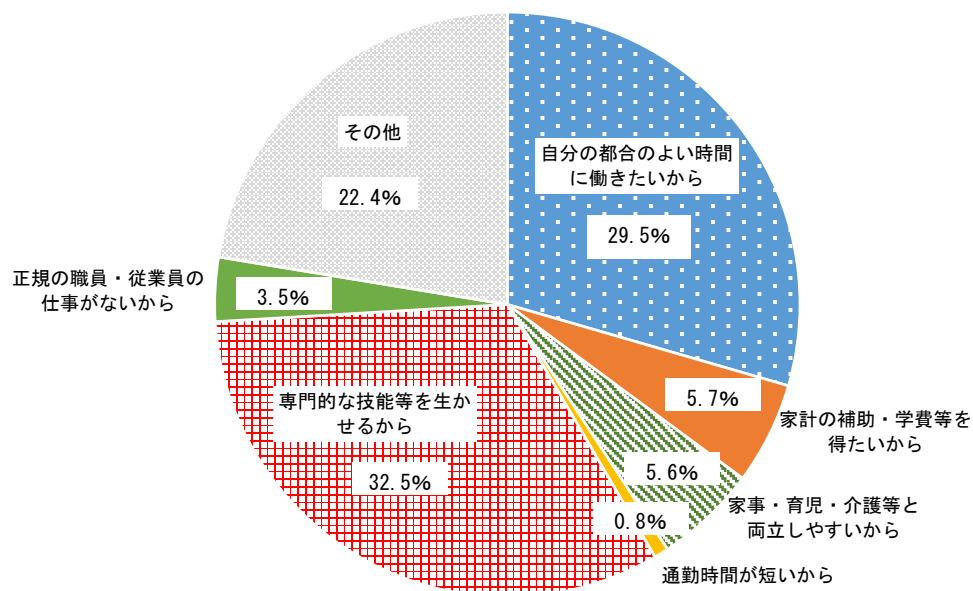


※フリーランスとは、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」のこと

フリーランス②

- フリーランス（本業）で働く理由として割合が高いのは「専門的な技能等が生かせるから」（32.5%）、次いで「自分の都合の良い時間に働きたいから」（29.5%）

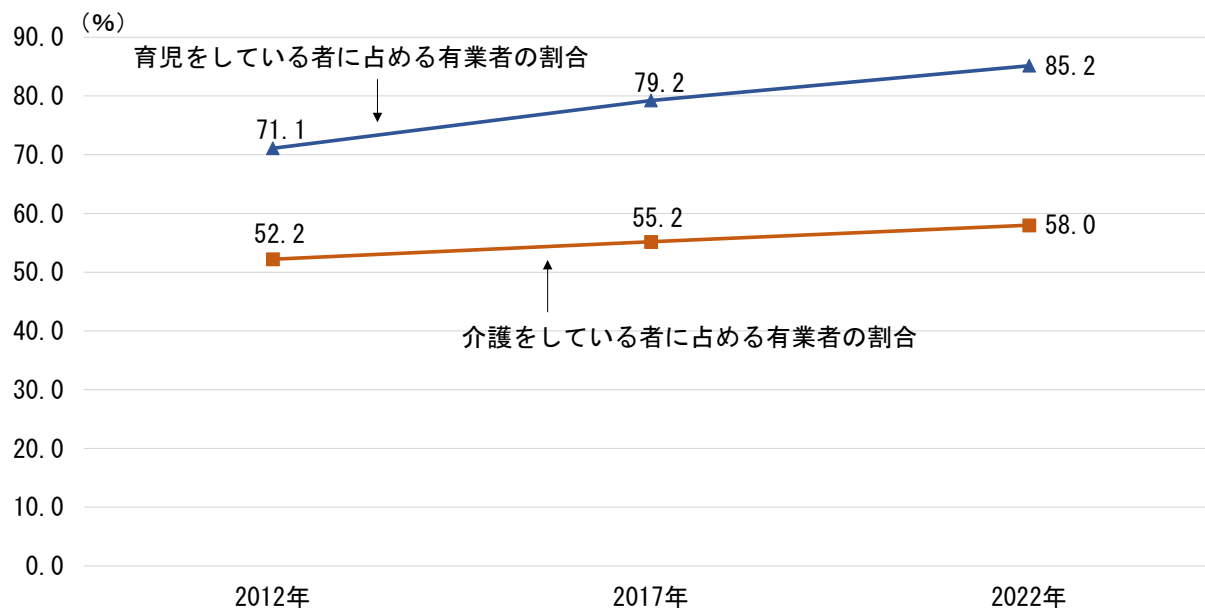
現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの有業者に占める割合（2022年）



育児・介護

- 育児や介護をしている有業者は上昇傾向にあり、
育児をしている者に占める有業者の割合（85.2%）及び
介護をしている者に占める有業者の割合（58.0%）は過去最高

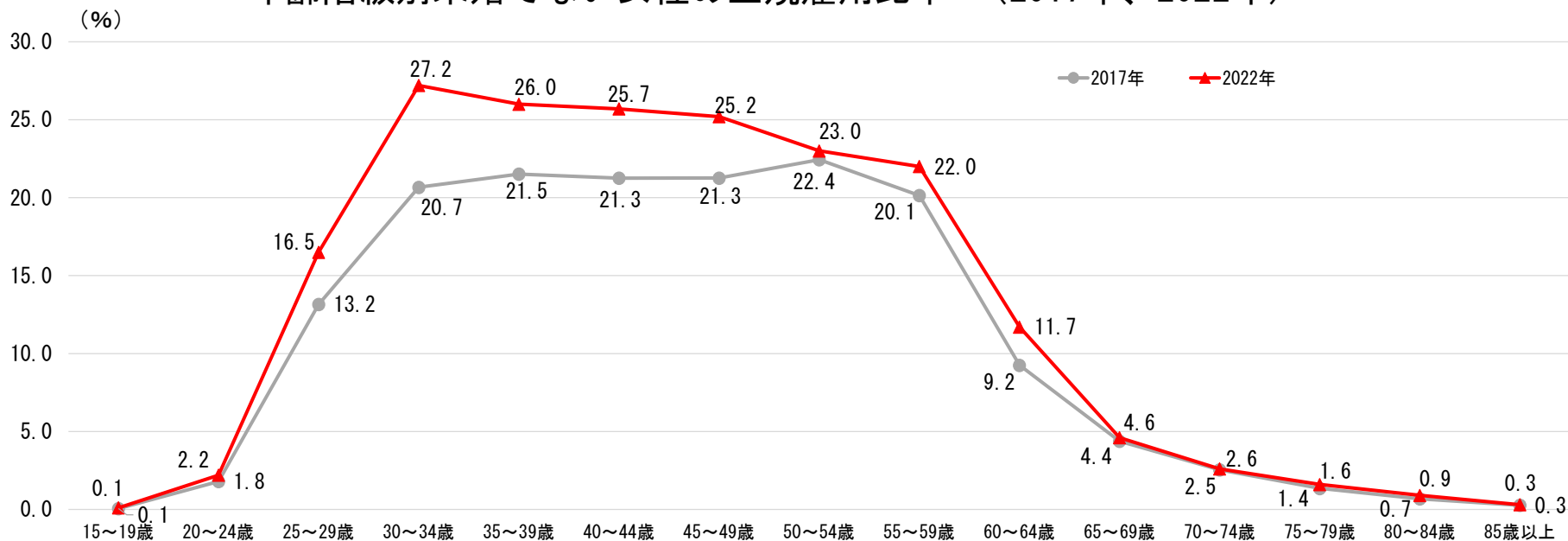
育児・介護をしている者に占める有業者の割合の推移（2012年～2022年）



年齢階級別未婚でない女性の正規雇用比率

- いわゆるL字カーブは、5年前に比べると全体的に上昇しており、特に「30～34歳」は6.5ポイント上昇している

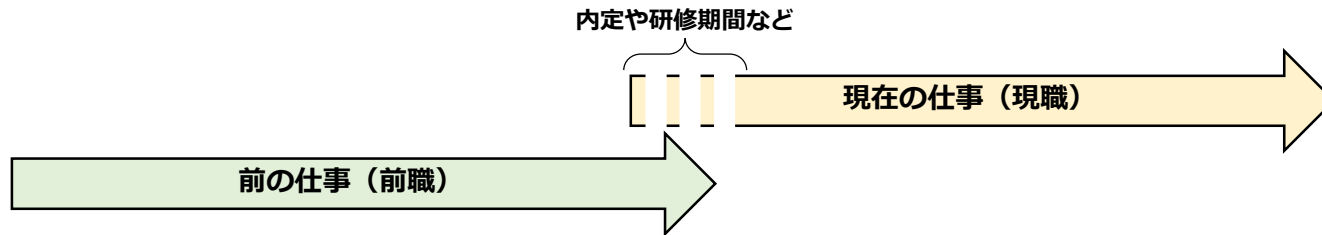
年齢階級別未婚でない女性の正規雇用比率※（2017年、2022年）



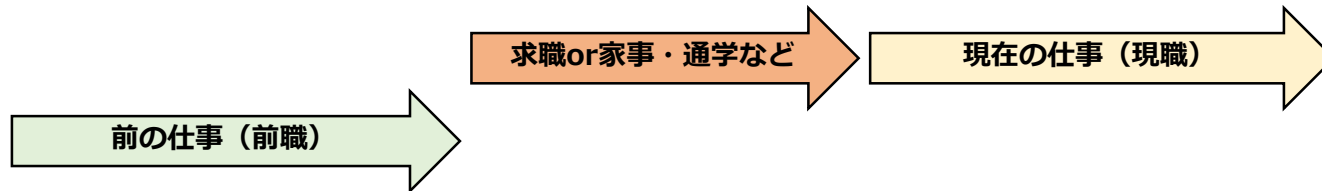
※正規雇用比率とは、15歳以上人口に占める正規雇用者の割合のこと

転職者への主な移行パターン(令和4年就業構造基本調査)

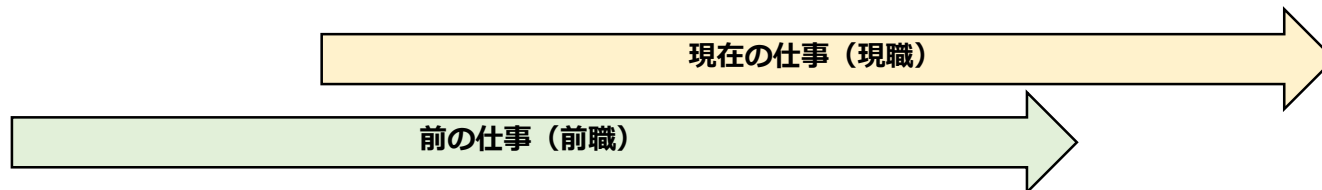
パターン①：前の仕事から現在の仕事へ、ほぼ切れ目なく移行している者



パターン②：現在の仕事への移行の前に、就業していない期間が一定以上ある者



パターン③：前の仕事と現在の仕事の両方に従事している期間が一定以上ある者（副業が主な仕事に変わった者）

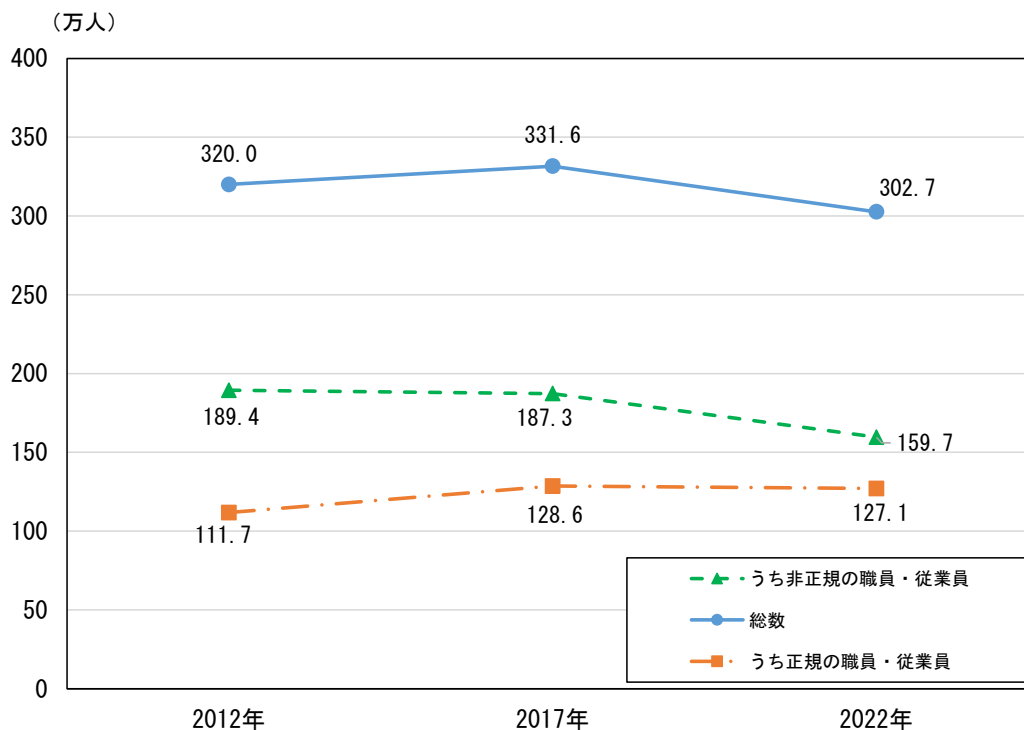


注) いずれのパターンでも、前職の離職時期及び現職の就業開始時期は調査時点から過去1年間に限る

転職者①

- 過去1年間に転職した者は302万7千人で、5年前に比べ29万人の減少
- 転職者のうち「非正規の職員・従業員」は159万7千人で、5年前に比べ27万6千人の減少

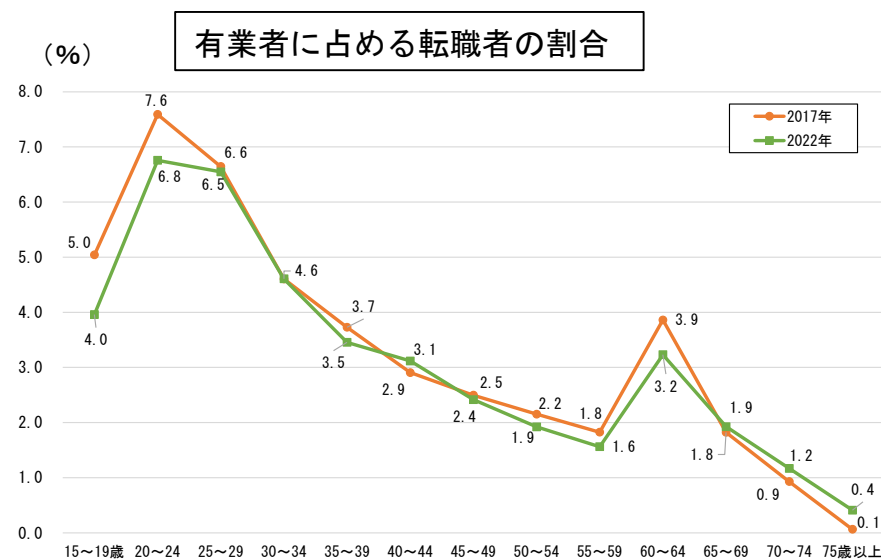
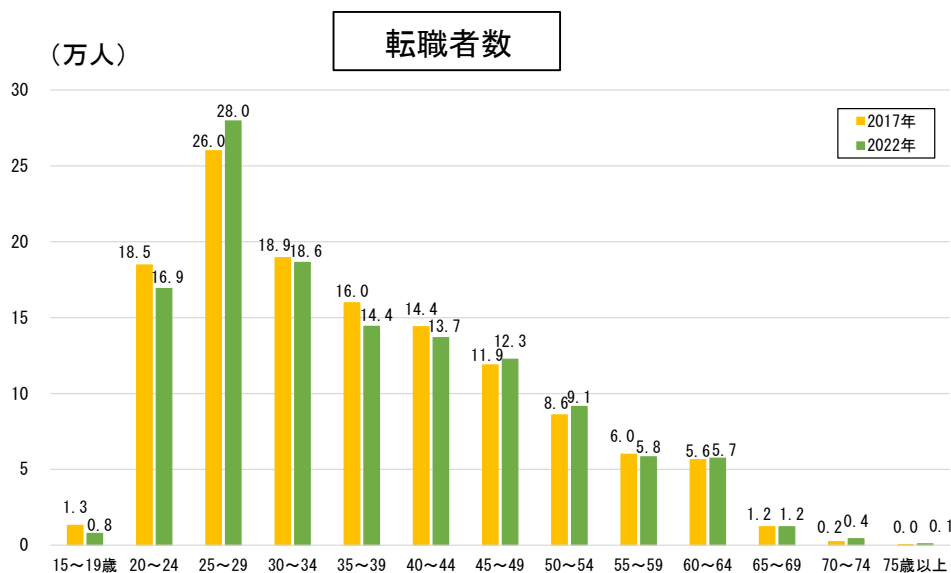
雇用形態別転職者の推移（2012年～2022年）



転職者②

- 転職者のうち「正規の職員・従業員」を年齢別にみると、「25～29歳」が28万人で最も多い
- 有業者に占める転職者の割合では「20～24歳」が6.8%で最も高い

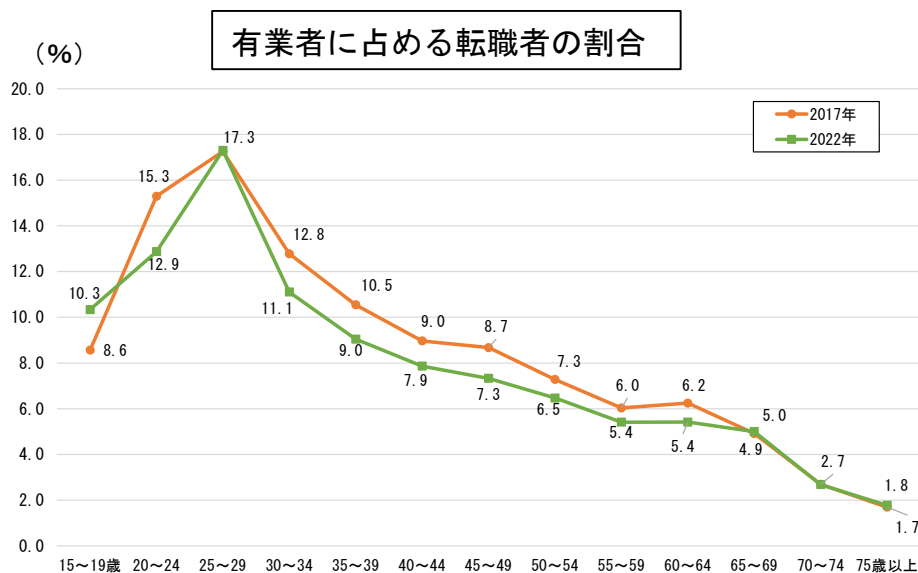
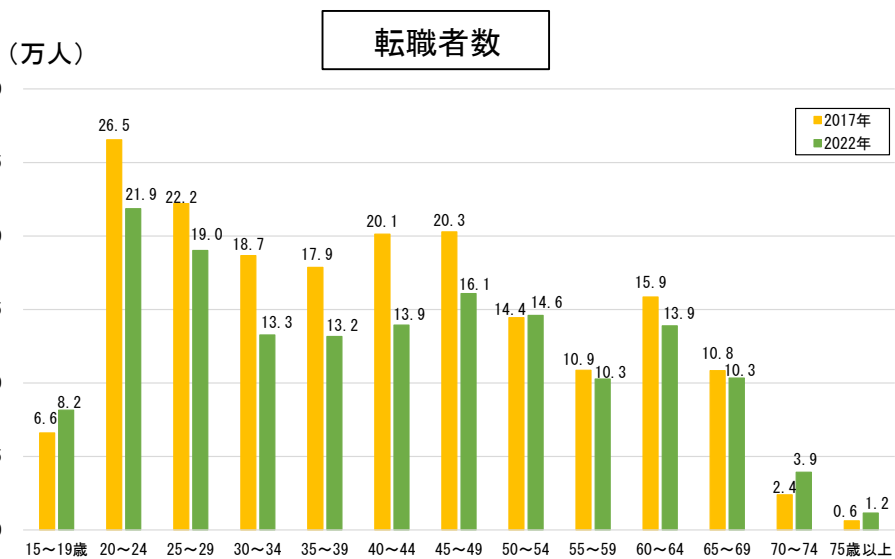
正規の職員・従業員、年齢別転職者数及び有業者に占める転職者の割合（2017年、2022年）



転職者③

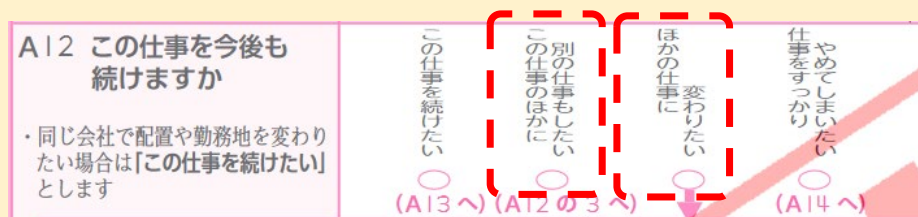
- 転職者のうち「非正規の職員・従業員」を年齢別にみると、「20～24歳」が21万9千人で最も多い
- 有業者に占める転職者の割合では、「25～29歳」が17.3%で最も高い

非正規の職員・従業員、年齢別転職者数及び有業者に占める転職者の割合（2017年、2022年）



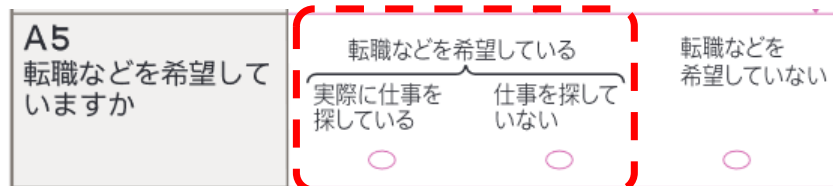
転職希望者及び追加就業希望者の定義等について(就業構造基本調査)

- 「転職希望者」 : 現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
 →有業者のうち、「この仕事を今後継続しますか」で「ほかの仕事に変わりたい」と回答した者
- 「追加就業希望者」 : 現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
 →有業者のうち、「この仕事を今後継続しますか」で「この仕事の他に別の仕事もしたい」と回答した者



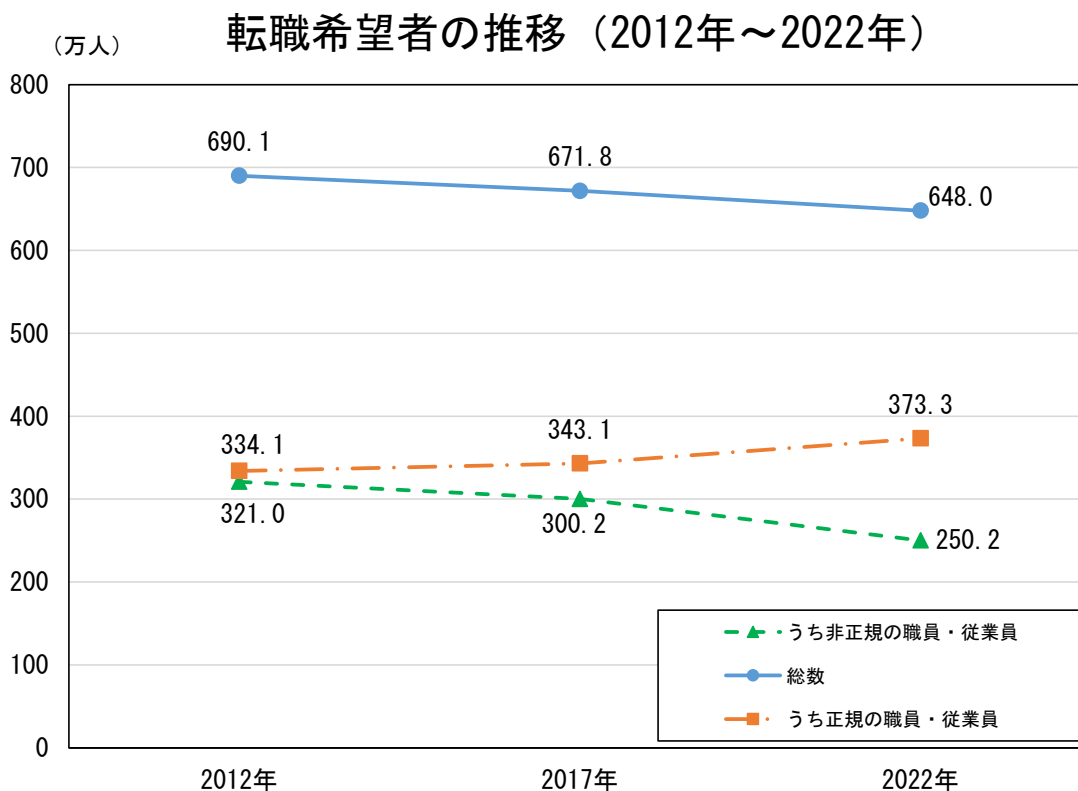
【※労働力調査 特定調査票A5「転職などを希望していますか」について】

“雇われている人が自分で事業を始めたいあるいは、勤め先を変えたいなどと考えている場合や«中略»今の仕事のほかに別の仕事もしたいと考えている場合をいいます”（「記入のしかた」より抜粋）



転職希望者①

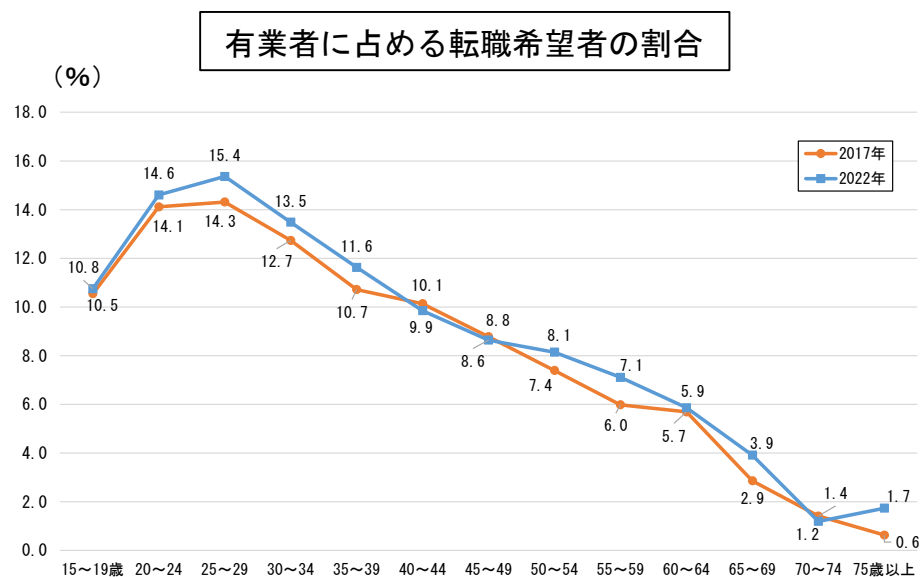
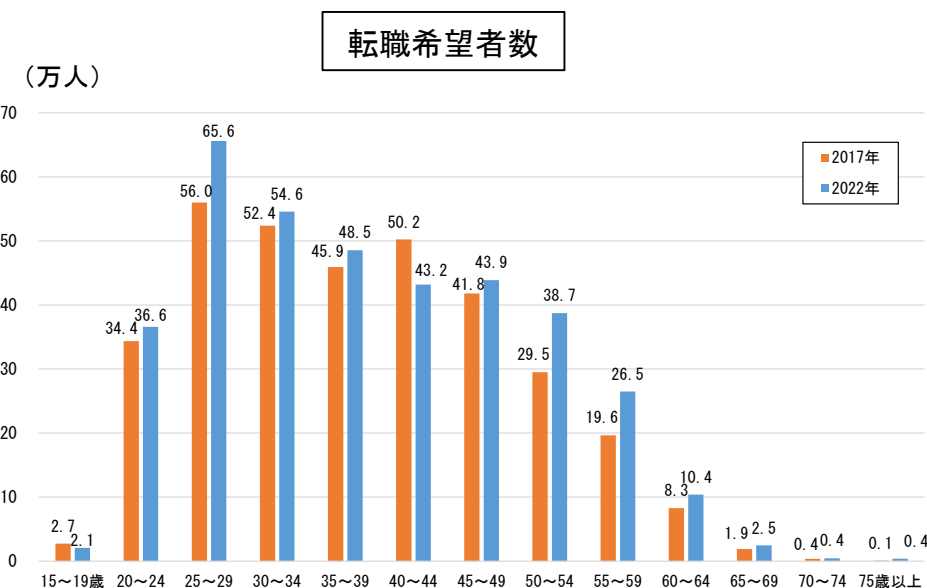
- 有業者のうち転職希望者は648万人で、5年前に比べ23万9千人の減少
- 転職希望者のうち「非正規の職員・従業員」が250万2千人で、5年前に比べ50万人の減少



転職希望者②

- 転職希望者のうち「正規の職員・従業員」を年齢別にみると、「25～29歳」の転職希望者数が65万6千人で最も多く、有業者に占める転職希望者の割合も15.4%で最も高い

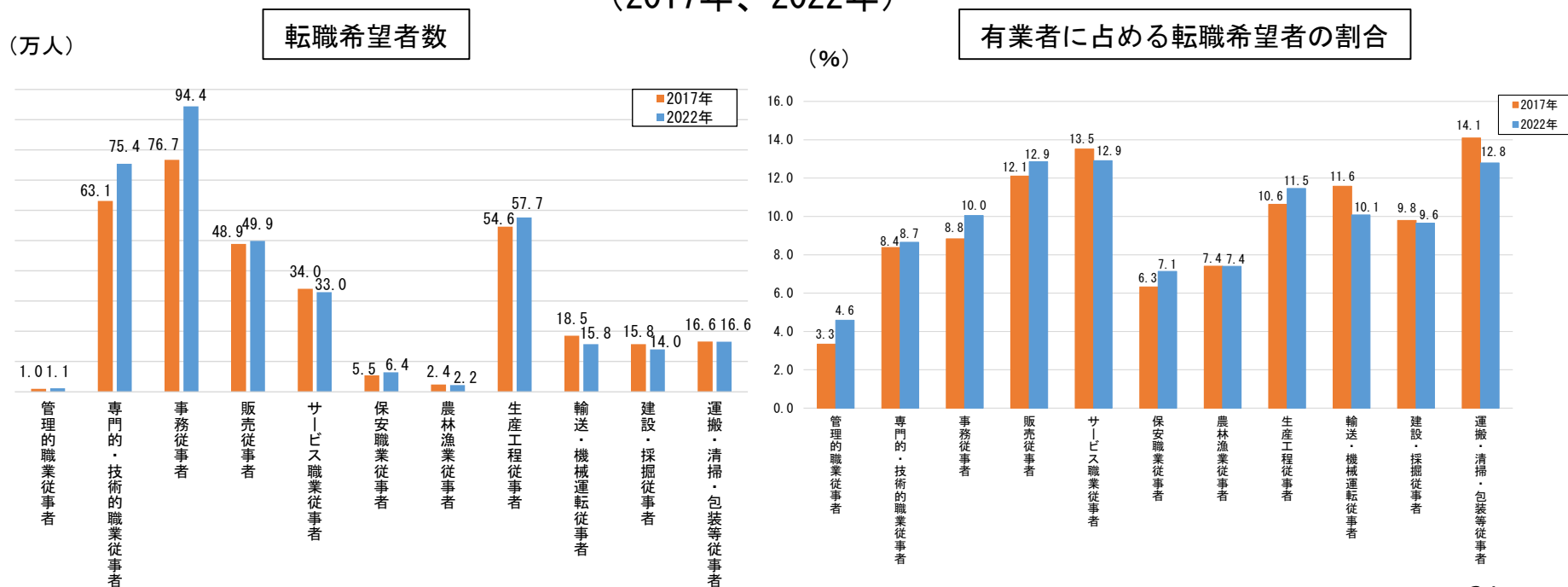
正規の職員・従業員、年齢別転職希望者数及び有業者に占める転職希望者の割合
(2017年、2022年)



転職希望者③

- 転職希望者のうち「正規の職員・従業員」を職業別にみると、「事務従事者」が94万4千人で最も多い
- 有業者に占める転職希望者の割合では、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」が12.9%で最も高い

正規の職員・従業員、職業別転職希望者数及び有業者に占める転職希望者の割合
(2017年、2022年)

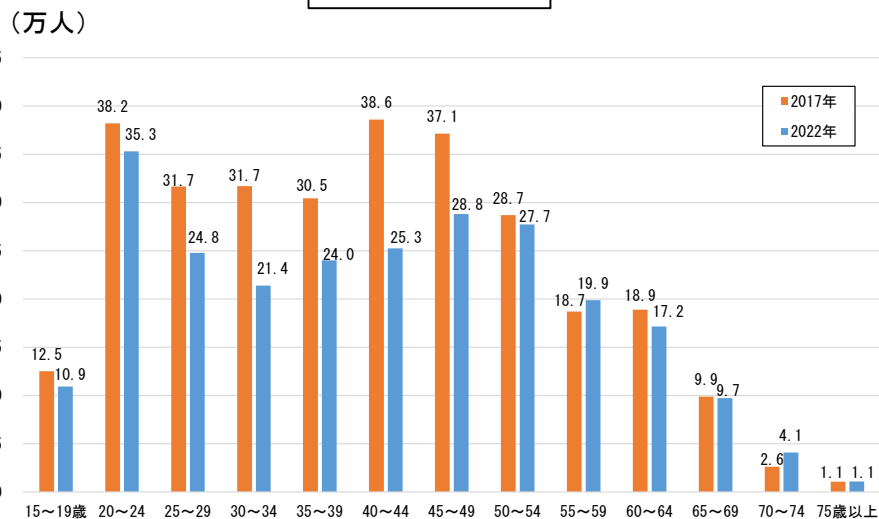


転職希望者④

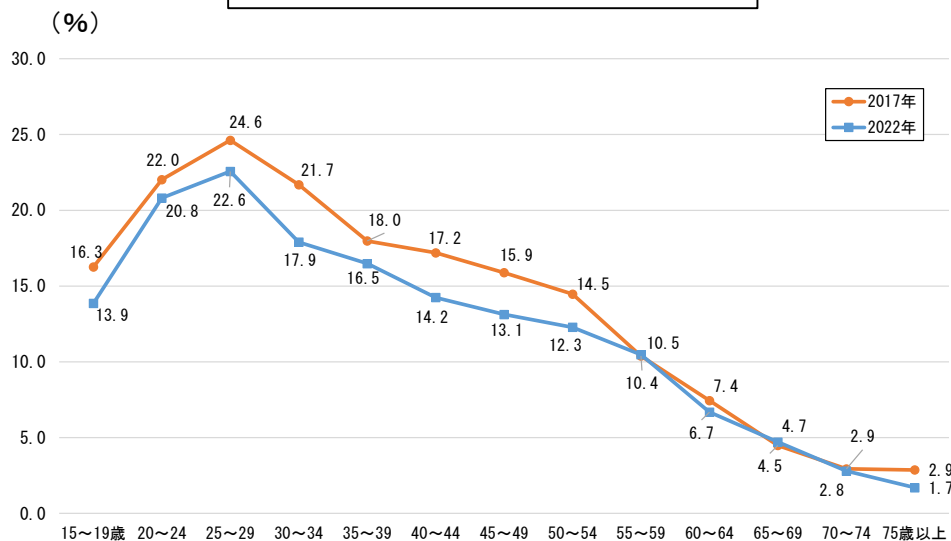
- 転職希望者のうち「非正規の職員・従業員」を年齢別にみると、「20～24歳」が35万3千人で最も多い
- 有業者に占める転職希望者の割合では、「25～29歳」が22.6%で最も高い

非正規の職員・従業員、年齢別転職希望者数及び有業者に占める転職希望者の割合
(2017年、2022年)

転職希望者数



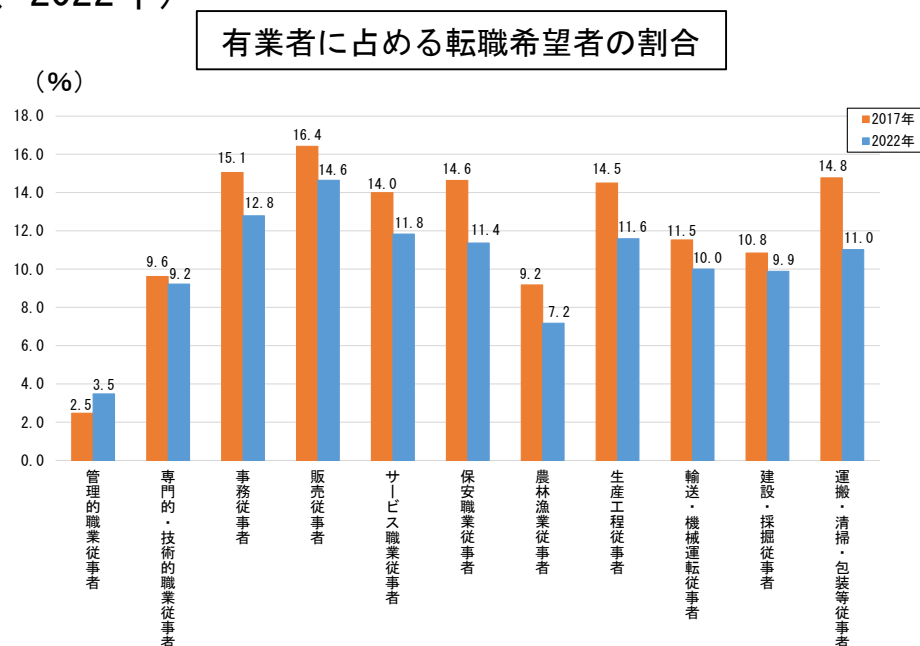
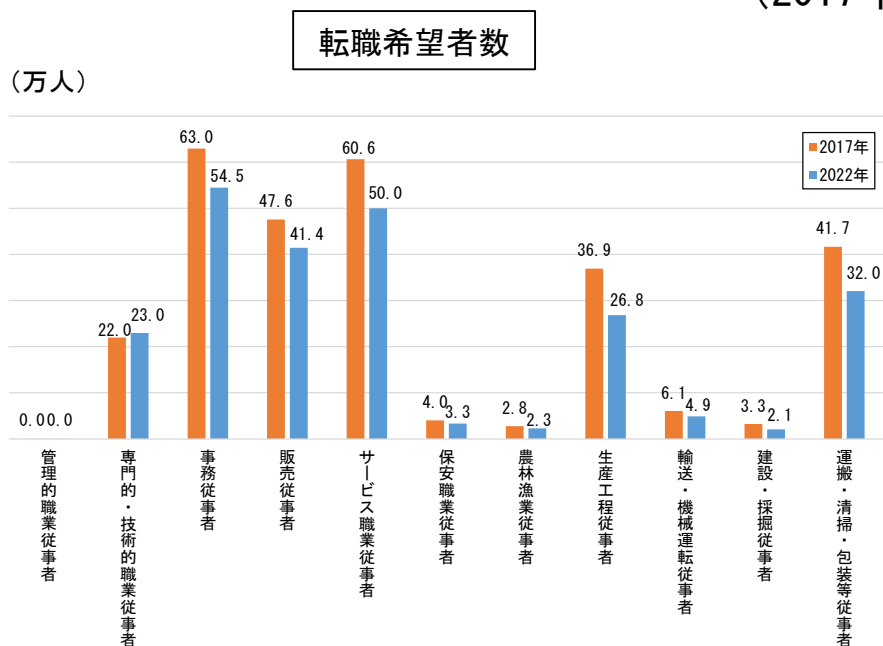
有業者に占める転職希望者の割合



転職希望者⑤

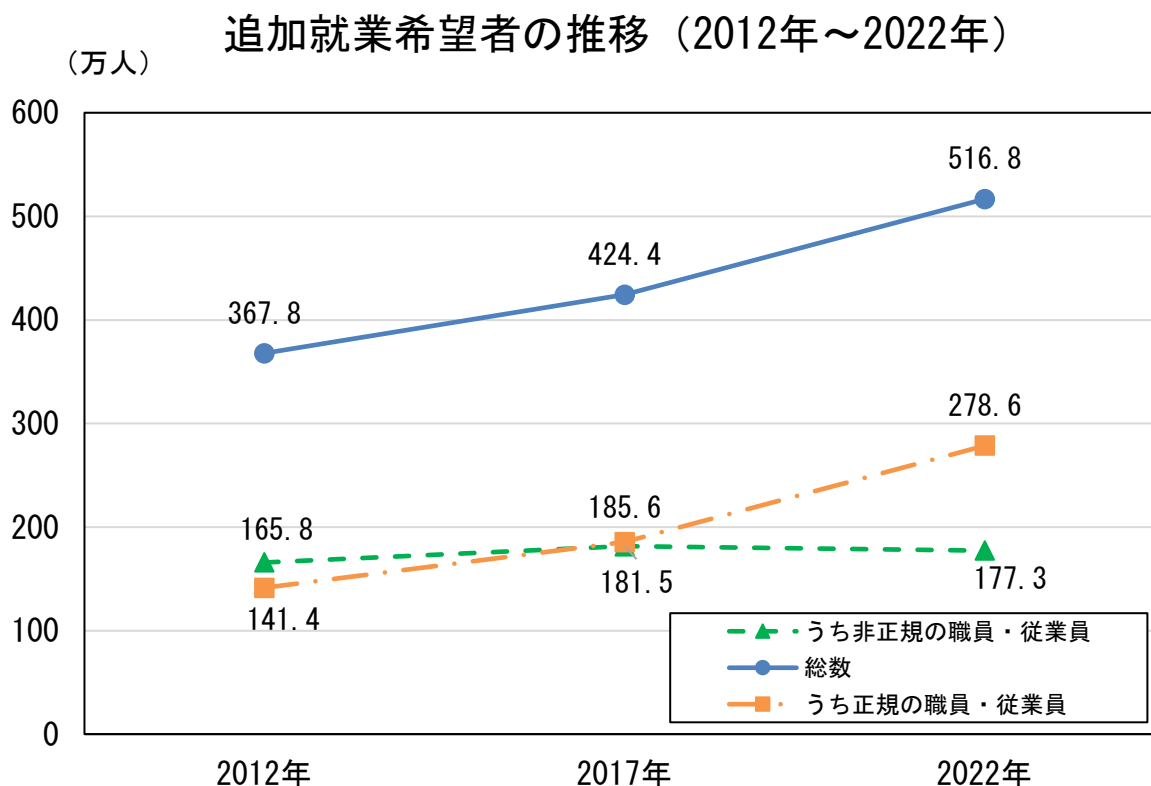
- 転職希望者のうち「非正規の職員・従業員」を職業別にみると、「事務従事者」が54万5千人で最も多い
- 有業者に占める転職希望者の割合では、「販売従事者」が14.6%で最も高い

非正規の職員・従業員、職業別転職希望者数及び有業者に占める転職希望者の割合
(2017年、2022年)



追加就業希望者

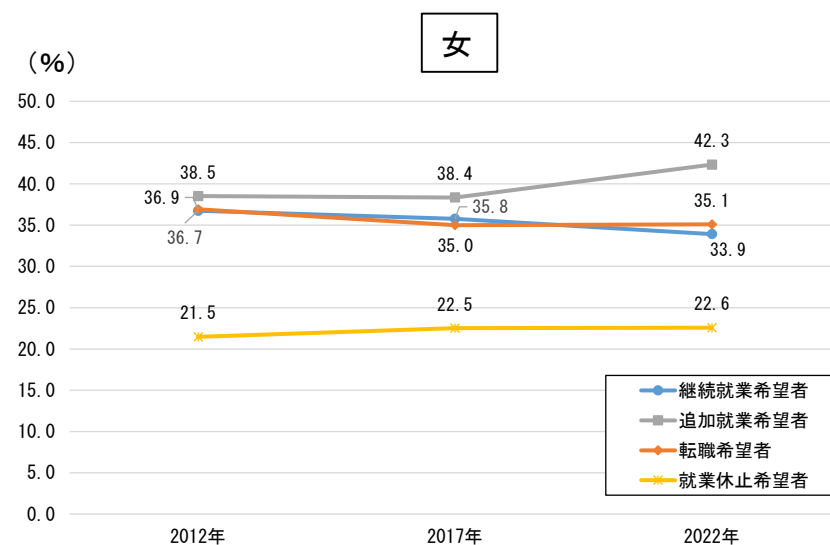
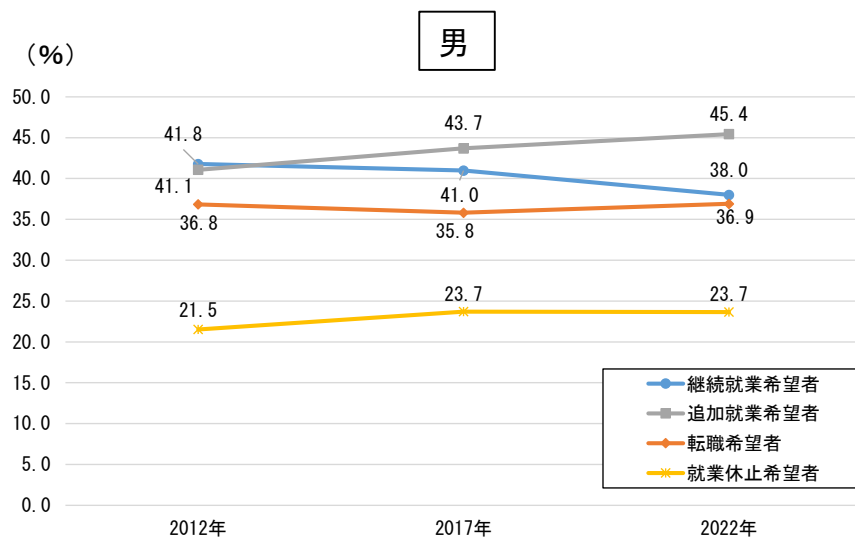
- 追加就業希望者は516万8千人で、5年前に比べ92万4千人の増加
- 追加就業希望者のうち「正規の職員・従業員」が278万6千人で、5年前に比べ93万人の増加



有業者の職業訓練・自己啓発の有無①

- 有業者のうち職業訓練・自己啓発をした者の割合について、就業希望意識別にみると、男女共に「追加就業希望者」が最も高い
- 「継続就業希望者」は男女共に低下傾向

男女、就業希望意識別、有業者に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合（2012年～2022年）



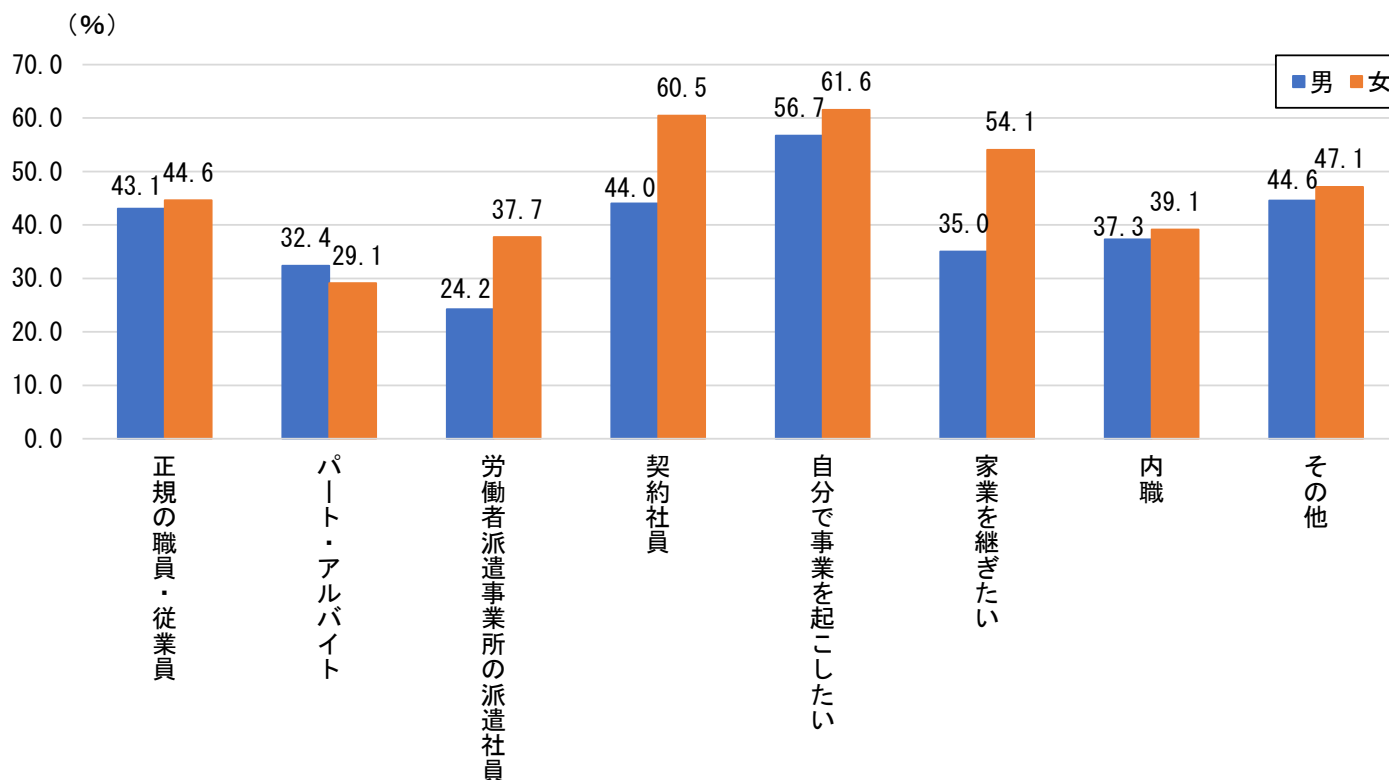
注1) 割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 2022年の結果は、「令和4年就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計したものである。

有業者の職業訓練・自己啓発の有無②

- 追加就業希望者の職業訓練・自己啓発をした者の割合について、希望する仕事の形態別にみると男女共に「自分で事業を起こしたい」が最も高い

男女、希望する仕事の形態別、追加就業希望者に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合（2022年）

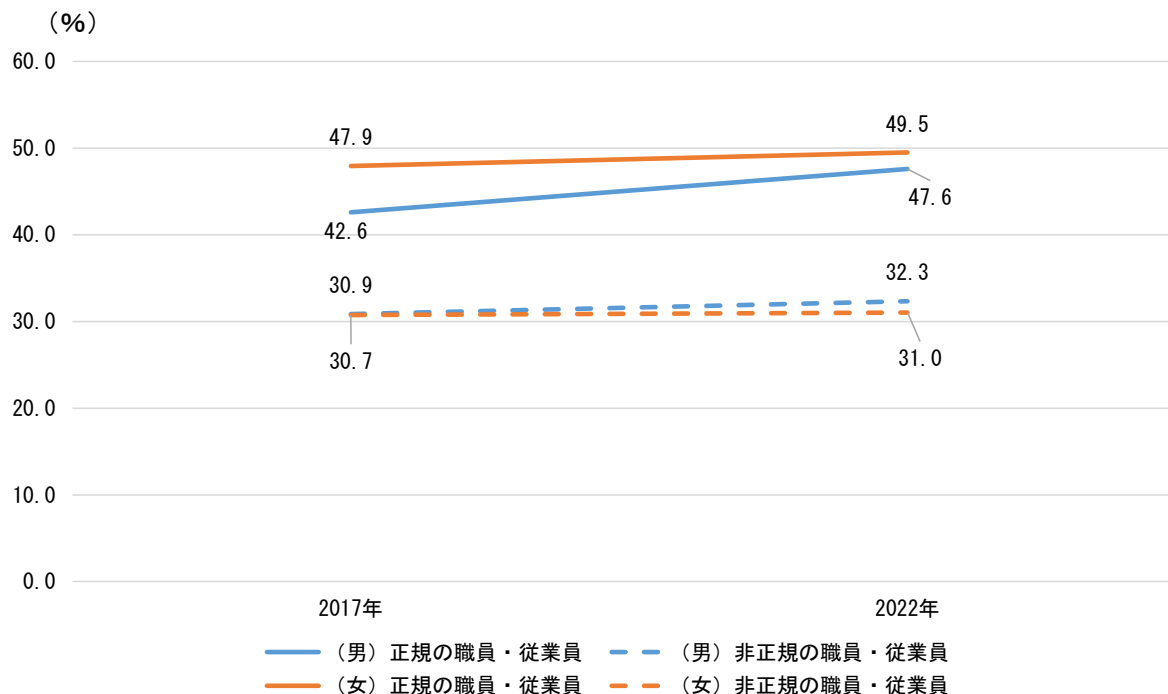


注) 割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

転職者の職業訓練・自己啓発の有無①

- 過去1年間に転職した者のうち職業訓練・自己啓発をした者の割合は、5年前に比べ男女共に上昇
- 男女共に「正規の職員・従業員」の割合が「非正規の職員・従業員」と比べて高い

男女、雇用形態別、転職者に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合（2017年、2022年）



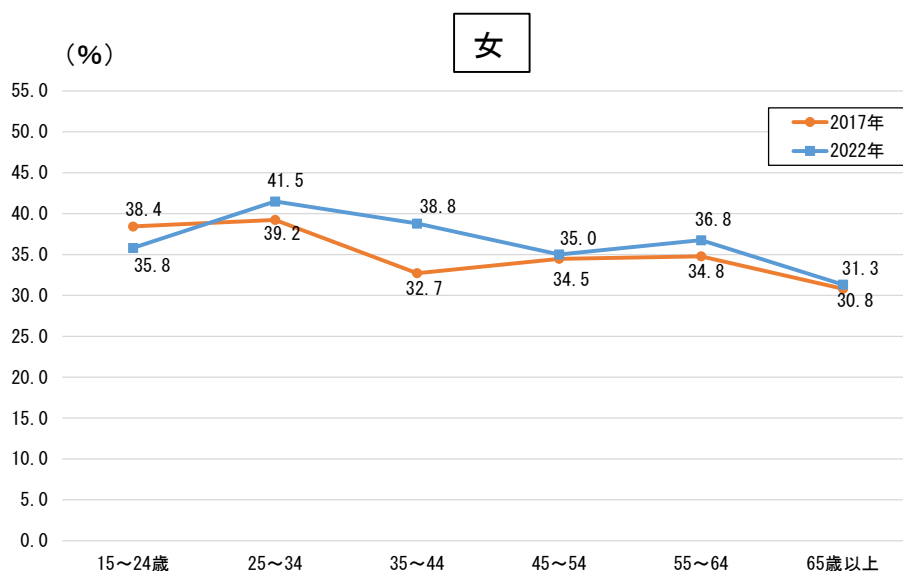
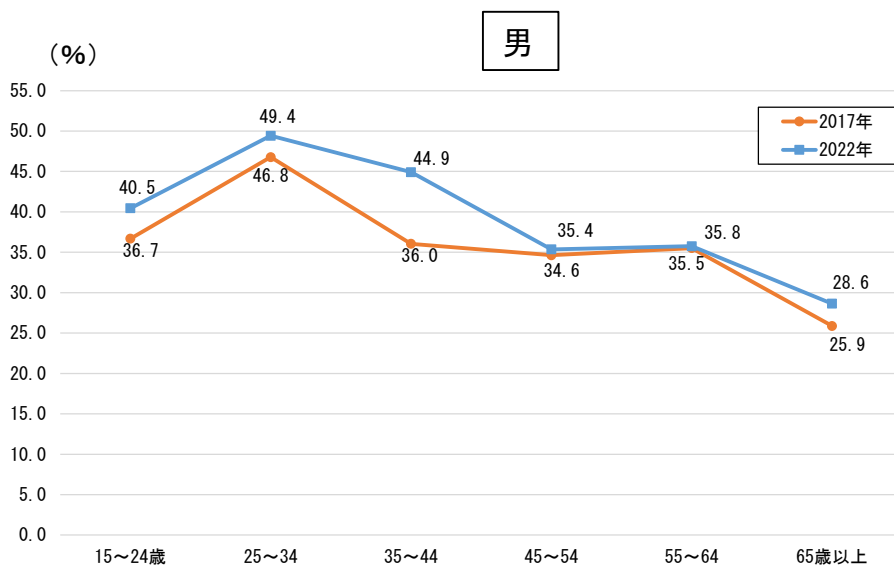
注1) 割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 「就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計したものである。

転職者の職業訓練・自己啓発の有無②

- 過去1年間に転職した者のうち職業訓練・自己啓発をした者の割合について、年齢別にみると、5年前に比べ男性は全ての年齢階級で上昇
- 男女共に「25～34歳」が最も高い

男女、年齢別、転職者に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合（2017年、2022年）



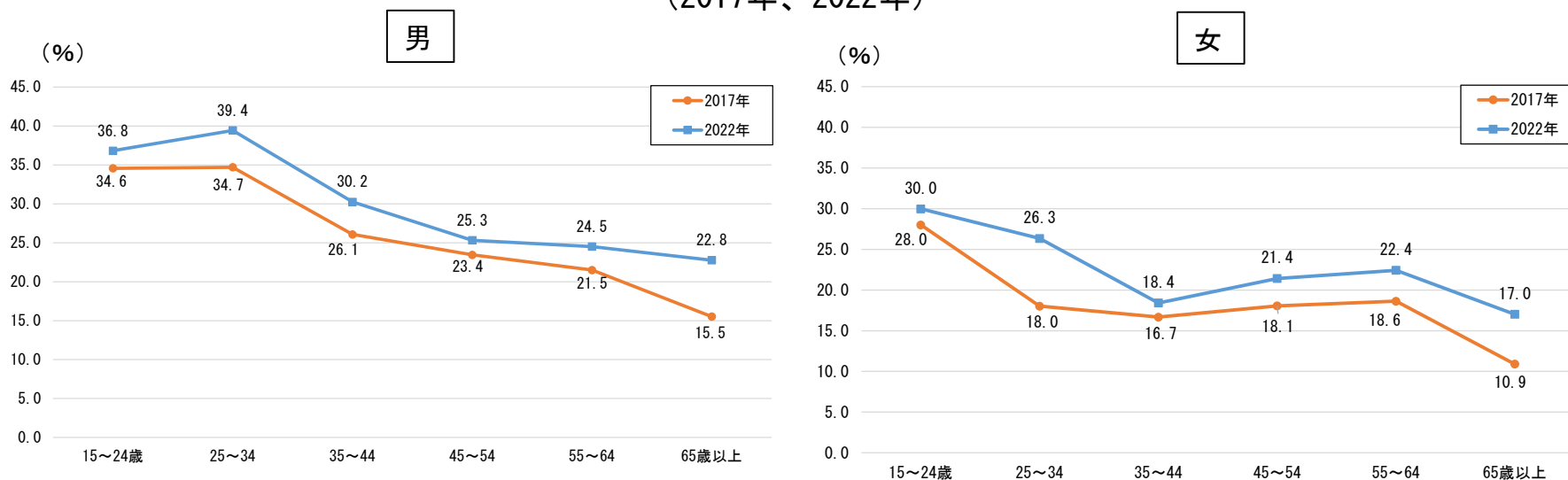
注1) 割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 「就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計したものである。

就業希望者の職業訓練・自己啓発の有無①

- 就業希望者（前職を辞めた無業者※）のうち職業訓練・自己啓発をした者の割合は、5年前に比べ男女共に上昇
- 年齢別にみると、男性は「25～34歳」、女性は「15～24歳」が最も高い

男女、年齢別、就業希望者（前職を辞めた無業者※）に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合
（2017年、2022年）



※2017年は昭和63年（1988年）以降、2022年は平成5年（1993年）以降に前職を辞めた無業者

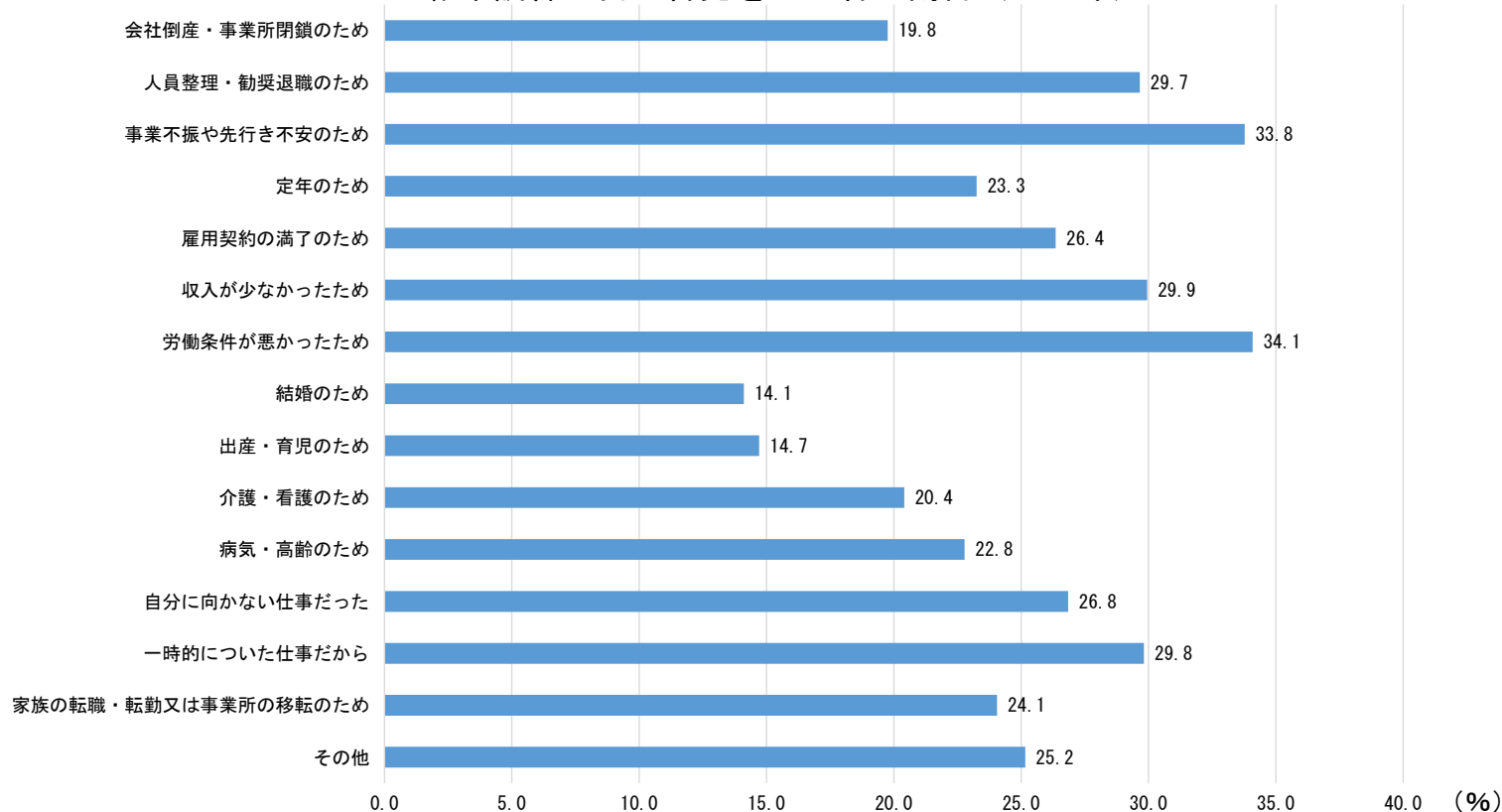
注1）割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

注2）2022年の結果は、「令和4年就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計したものである。

就業希望者の職業訓練・自己啓発の有無②

- 前職を辞めた理由別にみると、「労働条件が悪かったため」が34.1%で最も高く、次いで「事業不振や先行き不安のため」が33.8%などとなっている

前職を辞めた理由別就業希望者（平成5年以降に前職を辞めた無業者）に占める職業訓練・自己啓発をした者の割合（2022年）



注1) 割合は「職業訓練・自己啓発の有無」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 「令和4年就業構造基本調査」の調査票情報を独自集計したものである。

ご清聴ありがとうございました